

平成28年度 事業報告書

I 公益目的事業について

国立大学法人琉球大学の学生及び研究者、外国人留学生及び研究者招聘に対して支援を行い、大学及び地域社会の発展に寄与することを目的とし、総額 10,482,698 円、総数 71 人への援助を行いました。その内容は下記のとおりです。

なお、研究内容等の詳細については別紙「事業報告書の附属明細書」に記載しています。

1. 奨学事業

名 称	金額 (単位:円)	給付人数
(1)金秀青少年育成財団奨学金	500,000	5
(2)名城嗣明 (琉大名誉教授) 奨学金	400,000	2
(3)宮城一郎 (琉大名誉教授) 奨学金	200,000	2
(4)中村完 (琉大名誉教授) 奨学金	100,000	2
(5)平良初男 (琉大名誉教授) 助成金	90,700	2
(6)比嘉辰雄 (琉大名誉教授) 助成金 (応募者なし)	0	0
(7)環境人材育成奨学金	200,000	2
(8)沖縄・長野奨学金	100,000	1
計	1,590,700	16

2. 国際交流奨励事業

名 称	金額 (単位:円)	給付人数
(1)①大学間国際交流協定に基づく留学生の交流支援 (派遣)	640,000	2
(1)②大学間国際交流協定に基づく留学生の交流支援 (受入)	3,240,000	6
(2)特別プログラム学生支援	1,040,000	4
(3)保健学科比国交流事業	200,000	1
(4)ラオス国教育支援事業	799,800	10
計	5,919,800	23

3. 教育研究奨励事業

名 称	金額 (単位:円)	給付人数
(1)学会・シンポジウム等開催への支援	700,000	7
(2)大学院生研究助成	2,272,198	25
計	2,972,198	32
合 計	10,482,698	71

※学部等別給付人数

法文学部	教育学部	理学部	医学部	工学部	農学部	人文社会学研究科
9	7	6	6	1	3	6
教育学研究科	医学研究科	保健学研究科	理工学研究科	農学研究科	観光科学研究科	熱帯生物圏研究センター
4	5	4	12	4	1	2
発達支援教育実践センター	合計					
1	71					

※学部学生等別給付人数及び金額

学部学生		大学院生		教職員	
(人)	(金額)	(人)	(金額)	(人)	(金額)
11	1,380,700	33	3,592,198	14	1,250,000
私費外国人留学生		特別外国人聴講生		招聘外国人教職員	
(人)	(金額)	(人)	(金額)	(人)	(金額)
2	520,000	6	3,240,000	4	399,800
ポスドク研究員		合計			
(人)	(金額)	(人)	(金額)		
1	100,000	71	10,482,698		

II 収益事業について

琉球大学に在籍する教職員の団体扱生命保険事務代行を行い、事務代行手数料収益は、総額 1,432,403 円でした。

III 受取寄付金について

(1) 賛助会員受取会費

本財団の賛助会員は、本財団の目的に賛同し、その事業に協力する法人・団体及び個人です。当期賛助会費受入額 4,455,000 円でした。本財団の支援事業を安定的に継続し、更に発展させる為に使用されました。

法人賛助		個人賛助		合 計	
件数	金額	件数	金額	件数	金額
89	3,620,000	105	835,000	194	4,455,000

本財団への寄附金は、所得税法第78条第2項第3号、法人税法第37条第4項に該当します。個人寄附者へは「税額控除に関する証明書」を発行しました。

(2) 指定寄付金について

本財団の支援事業に特別に寄附された団体及び個人の方々です。総額2,905,000円です。寄附者の意向に沿った支援事業に使用されます。

法人/個人	件数	金額
法人	2	1,500,000
個人	5	1,405,000
合計	7	2,905,000

IV. 庶務の概況について

(1) 役員

役 職	氏 名	就任年月日	現 職	常勤・非常勤
理事長	金城 棟啓	平成25年 4月 1日	株式会社琉球銀行 代表取締役頭取	非常勤
理 事	小禄 邦男	平成 8年 6月15日	琉球放送株式会社 代表取締役最高顧問	〃
〃	安里 昌利	平成14年 6月15日	株式会社沖縄銀行 代表取締役会長	〃
〃	呉屋 守将	平成19年 9月13日	株式会社金秀本社 代表取締役会長	〃
〃	嘉手苅 義男	平成22年 6月15日	オリオンビール株式会社 代表取締役社長	〃
〃	上地 英由	平成24年 6月12日	株式会社沖縄海邦銀行 代表取締役頭取	〃
〃	比嘉 正輝	平成25年 4月 1日	株式会社リウボウインダストリー 代表取締役会長	〃
〃	島袋 清人	平成27年 6月23日	沖縄電力株式会社 代表取締役副社長	〃
〃	安里 哲好	平成28年 6月21日	一般社団法人沖縄県医師会 会長	〃
〃	大城 肇	平成23年 3月18日	国立大学法人琉球大学 学長	〃
〃	外間 登美子	平成25年 4月 1日	国立大学法人琉球大学 副学長	〃
常務理事	川満 信男	平成25年 7月 1日	公益財団法人琉球大学後援財団 常務理事	常 勤
監 事	中山 恭子	平成24年 3月13日	山内眞樹公認会計士事務所 公認会計士	非常勤
〃	新田 恭子	平成28年 6月21日	新田恭子税理士事務所 所長 税理士	〃

※任期 理事：平成28年6月21日～平成30年6月 2年後の定例評議員会日まで

※任期 監事：平成28年6月21日～平成32年6月 4年後の定例評議員会日まで

(2) 評議員

役 職	氏 名	就任年月日	現 職	常勤・非常勤
評議員	津留 健二	平成24年4月1日	沖縄女子短期大学教授(元沖縄県教育長)	非常勤
〃	東 良和	平成24年4月1日	沖縄ツーリスト株式会社 代表取締役社長	〃
〃	淵辺 美紀	平成24年4月1日	株式会社ビジネスランド 代表取締役社長	〃
〃	豊平 良孝	平成24年4月1日	株式会社沖縄タイムス社 代表取締役社長	〃
〃	富田 詢一	平成24年4月1日	株式会社琉球新報社 代表取締役社長	〃
〃	丸川 潔	平成26年6月25日	日本トランスオーシャン航空株式会社 代表取締役社長	〃
〃	上間 優	平成26年6月26日	大同火災海上保険株式会社 代表取締役社長	〃
〃	當真 良明	平成27年4月1日	サイオン法律事務所 弁護士	〃
〃	湯浅 英雄	平成28年 6月21日	沖縄セルラー電話株式会社 代表取締役社長	〃
〃	金城 克也	平成28年 6月21日	株式会社りゅうせき 代表取締役会長	〃
〃	玉那覇 美佐子	平成28年 6月21日	沖縄県酒造組合連合会 会長	〃
〃	砂川 博紀	平成28年 6月24日	沖縄県農業協同組合中央会 会長	〃

※任期 平成28年6月21日～平成32年6月 4年後の定例評議員会日まで

(3) 職員

職名	氏 名	就任年月日	常勤・非常勤
事務職員	伊波 由美子	平成23年11月1日	常 勤

(4) 役員会等

① 理事会

開催日	議 題	会議の結果
平成28年 6月6日 (第117回)	1. 平成27年度事業報告及び財務諸表等の承認について 2. 評議員会の日時及び場所並びに議事に付すべき事項の決定について	可決承認
平成28年 6月21日 (みなし決議)	1. 理事長及び常務理事の選定について	承認
平成28年 7月29日 (みなし決議)	1. 平成28年度琉球大学へ支援する事業「奨学事業」、「国際交流奨励事業」及び「教育研究奨励事業」の承認について	承認
平成29年 2月10日 (みなし決議)	1. 評議員会の日時及び場所並びに議事に付すべき事項の決定について	承認
平成29年 3月7日 (第118回)	1. 平成29年度事業計画(案) 及び平成29年度収支予算(案) について 2. 奨学金の給付事業について 3. 公益法人立入検査について	可決承認

② 評議員会

開催日	議 題	会議の結果
平成28年 6月21日 (第37回)	1. 平成27年度事業報告及び財務諸表等について 2. 評議員、理事及び監事の選任について	可決承認
平成28年 6月24日 (みなし決議)	1. 評議員の辞任及び選任について	承認
平成29年 3月17日 (第38回) (みなし決議)	1. 平成29年度事業計画(案) 及び平成29年度収支予算(案) について 2. 公益法人立入検査について	承認

③ 監事監査

開催日	監 査 内 容	監査結果
平成28年 5月12日	1. 平成27年度琉球大学後援財団における業務及び財務諸表等の監査	適正

④ 琉球大学後援財団学術研究助成事業委員会

開催日	審 議 内 容	審議結果
平成28年 7月20日	1. 平成28年度琉球大学後援財団「国際交流奨励事業」、「教育研究奨励事業」及び「学生並びに大学院生への奨学事業(前期)」の応募者について、選考基準及び予算額に則り応募者や助成額について審議。	適正
平成29年 2月22日	1. 平成28年度琉球大学後援財団 学生並びに大学院生への奨学事業(後期)の応募者について、選考基準及び予算額に則り応募者や助成額について審議。	適正

(5) 行政庁（沖縄県）への提出書類

年月日	事 項
平成28年 6月29日	平成27年度事業報告書等に係る提出書の提出
平成28年 8月 2日	役員及び評議員の辞任・就任による変更届出書の提出
平成29年 3月21日	平成29年度事業計画等の提出

(6) 行政庁（沖縄県）の指示等に関する事項

年月日	事 項
平成28年12月21日	公益法人立入検査実施
平成29年 2月 8日	立入検査における是正改善指導事項に係る措置状況報告書（提出）